

※ 平成29年8月28日 差替え

注3 **大学番号：私175**

[平成29年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

認可

日本福祉大学 スポーツ科学部 スポーツ科学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人日本福祉大学
平成29年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	企画政策課
職名・氏名	課長 <small>オオサキ</small> 大崎 <small>ヒロシ</small> 博史
電話番号	0569-87-2972
(夜間)	070-5642-5901
F A X	0569-87-2614
e-mail	sk-sen@ml.n-fukushi.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学新設の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

スポーツ科学部

<スポーツ科学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本福祉大学

(2) 大学名

日本福祉大学

(3) 大学の位置

〒470-3295

愛知県知多郡美浜町奥田会下前35番6

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	マルヤマ サトル 丸山 悟 (平成25年4月)		
学長	ニキ リュウ 二木 立 (平成25年4月)	コダマ ヨシロウ 児玉 善郎 (平成29年4月)	任期満了に伴う変更 (29)
学部長	フジタ モトアキ 藤田 紀昭 (平成29年4月)		
学科長等	ヨシダ ノリヒサ 吉田 文久 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
スポーツ学部 スポーツ科学科 学士(スポーツ科学)	体育関係	4年	180人	なし 年次人	720人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	180 () []	-	()	()	()	()	()	()	1.08倍	
志願者数	890 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	884 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	314 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	196 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.08									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 196	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	
計	[-] (-) 196	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	196 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		%
			平成32年度	人	人		
平成32年度 入学者	人	0 人	平成32年度	人	人		%
合 計	196 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<スポーツ学部 スポーツ科学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
総合基礎科目	こころとからだ	1前		2								兼1	
	視覚障害者支援論	1前		1								兼1	
	ろう文化と手話	1前		2								兼1	
	聴覚障害者の理解と支援	1前		1								兼1	ｽﾃｲ7
	ふくしとフィールドワーク	1前		2								兼1	
	法入門	1前		2								兼1	
	福祉社会入門	1前		2								兼1	ｽﾃｲ7
	知多学	1前		2								兼1	ｽﾃｲ7
	経営学	1前		2								兼1	
	統計学	1前		2								兼1	
	社会学	1前		2								兼1	
	哲学	1前		2								兼1	
	キャリア開発Ⅰ	1前		2								兼1	
	日本福祉大学の歴史	1後		2								兼1	ｽﾃｲ7
	地震と減災社会	1後		2								兼1	ｽﾃｲ7
	日本国憲法	1後		2								兼1	
	フレッシュマンイングリッシュⅠ-1	1前	1									兼4	科目担当者の変更(29)
	フレッシュマンイングリッシュⅠ-2	2前		1								兼2	
	フレッシュマンイングリッシュⅡ-1	1後	1									兼4	科目担当者の変更(29)
	フレッシュマンイングリッシュⅡ-2	2後		1								兼2	
	情報処理演習Ⅰ	1前		2								兼6	
	情報処理演習Ⅱ	1後		2								兼2	
	海外フィールドワーク	1後		4								兼1	
	スポーツ実技	1通	2						1			兼10	科目担当者の追加(29)
	政治学	2前		2								兼1	
	福祉の力	2前		2								兼1	ｽﾃｲ7
	キャリア開発Ⅱ	2前		2								兼1	
	コミュニケーション力演習	2前		2								兼1	
	スポーツイングリッシュⅠ	3前		1								兼1	
経済学	2後		2								兼1		
文章作成力演習	2後		2								兼1		
ふくしと減災コミュニティ	2後		2								兼1		
知多半島のふくし	2後		2								兼1	ｽﾃｲ7	
スポーツイングリッシュⅡ	3後		1								兼1		
生命と環境	3前		2								兼1		
ふくしフィールドワーク実践	3後		2								兼1		
専門科目	生理学	1前		2		1	1						オムニバス
	スポーツ科学入門	1前	2			5	3			5			オムニバス
	スポーツ史	1前		2		1							
	スポーツ文化論	1前		2		1							
	スポーツビジネス	1前		2								兼1	
	発育発達論(運動発達・認知発達・ことばの発達)	1前		2								兼1	
	機能解剖学	1後		2		+						兼1	教員赴任年度の変更(2017年4月1日→2018年4月1日)により、平成29年度のみ担当者および開講時期を変更(29)
	認知心理学	1前		2		1				1			
	健康管理概論	1前		2		1							
	学校保健A(小児・精神)	1前		2		1							
	野外スポーツ論	1前		2				1					
スポーツ社会学	1後	2			1								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	ふくしスポーツ論	1後	2			1						
	スポーツ哲学	1後	2				1					
	スポーツマネジメント	1後		2						1		
	スポーツ教育学	1後		2				1				
	スポーツキャリア教育	1後		2		1						
	スポーツ統計学	1後		2							兼1	※演習
	スポーツと脳	1後		2		1				1		オムニバス、一部共同
	スポーツ生理学	1後	2					1				
	スポーツ心理学	1後		2		1						
	障害者スポーツ論	2前	2								1	
	スポーツ倫理学	2前		2				1				
	スポーツ支援者論	2前		2		1						
	身体表現・芸術表現論	2前		2							1	
	スポーツ・運動指導者論	2前		2		1						
	スポーツ医学A（内科系）	2前		2		1						
	スポーツ栄養学	2前		2							1	
	コーチング科学	2前		2								兼1
	特別支援教育論	2前		2		1					1	教職課程申請時の指摘により、教員を追加（29） 平成29年7月 教員審査予定
	肢体不自由児教育論	2前		2		1						
	スポーツバイオメカニクス	2前		2		1						
	スポーツ人類学	2後		2		1						
	地域スポーツ論	2後		2		1					1	共同
	武道論	2後		2								兼1
	スポーツジェンダー論	2後		2				1				
	スポーツ医学B（外科系）	2後		2		1						
	トレーニング科学	2後	2					1				
	測定・評価	2後		2							1	
	メンタルトレーニング	2後		2		1					1	
	知的障害児教育論	2後		2								兼1
	スポーツ科学演習	2通	2			2	3				3	兼1 オムニバス
	スポーツコミュニケーション	3前		2								兼1
	スポーツメディア論	3前		2								兼1
	レクリエーション理論	3前		2								兼1 教育課程充実のため、科目追加（29）
	衛生・公衆衛生学	3前		2		1						
	学校保健B（学校・救急処置）	3前		2		1						
	肢体不自由児の心理	3前		2		1						兼1 教職課程申請時の指摘により、教員を追加（29）
	肢体不自由児の生理と病理	3前		2								兼1
	障害者スポーツ指導法演習A	3前		1			1					
	ふくしスポーツ演習	3前		4		1					1	一部集中、共同
	スポーツ政策・行政論	3後		2								兼1
スポーツ法学	3後		2								兼1	
アスレティックリハビリテーション	3後		2								兼1	
加齢学	3後		2		1	1					オムニバス	
肢体不自由児指導法	3後		2		1							
障害者スポーツ指導法演習B	3後		1			1						
コンディショニング演習	3前後		2			1					履修順序の適正化により、開講時期を変更（29）	
スポーツフィールドワークⅡ-1	4前		2				1				集中	
スポーツフィールドワークⅡ-2	4後		2		1						集中	
専門実技（ダンス）	1前		1							1		
専門実技（野外運動A）	1前		1				1				集中	
専門実技（陸上）	1後		1								兼2 + 科目担当者の追加（29）	
専門実技（バスケットボール）	1後		1								兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	専門実技（器械運動）	2前		1							兼1	集中 集中
	専門実技（水泳）	2前		1		1					兼1	
	専門実技（バレーボール）	2前		1							兼1	
	専門実技（柔道）	2後		1							兼1	
	専門実技（アダプテッド・スポーツ）	2後		1			1		1		兼1	
	専門実技（サッカー）	2後		1							兼1	
	専門実技（バドミントン）	2後		1					1		兼1	
	専門実技（野外運動B）	2後		1			1				兼1	
	専門実技（野外運動C）	3前		1		1					兼1	
	専門実技（ソフトボール）	3前		1							兼1	
	専門実技（テニス）	3前		1					1		兼1	
	専門実技（卓球）	3前		1							兼1	
	専門実技（剣道）	3前		1							兼1	
	スポーツ指導法演習（陸上）	2前		1							兼1	
	スポーツ指導法演習（バスケットボール）	2前		1							兼1	
	スポーツ指導法演習（水泳・水中運動）	2後		1							兼1	
	スポーツ指導法演習（ダンス）	2後		1					1		兼1	
	スポーツ指導法演習（バレーボール）	3前		1		1					兼1	
	スポーツ指導法演習（サッカー）	3後		1							兼1	
	スポーツ指導法演習（テニス）	3後		1					1		兼1	
	スポーツ指導法演習（バドミントン）	3後		1					1		兼1	
	スポーツ指導法演習（卓球）	3後		1							兼1	
	スポーツ指導法演習（ゴルフ）	4前		1			1				兼1	
	スポーツ指導法演習（エアロビクス）	3前 4		1							兼1	
	スポーツ指導法演習（レクリエーション・ニュースポーツⅠ）	4前		1							兼1	
	スポーツ指導法演習（レクリエーション・ニュースポーツⅡ）	4後		1							兼1	
保健体育科教育法Ⅰ（授業づくりの基礎理論）	2後		2		2					兼2		
保健体育科教育法Ⅱ-A（陸上・器械運動）	3前		2							兼2		
保健体育科教育法Ⅱ-B（球技・水泳）	3前		2		2					兼2		
保健体育科教育法Ⅱ-C（武道）	3後		2							兼2		
保健体育科教育法Ⅱ-D（ダンス・体育理論）	3後		2		1			1		兼2		
保健体育科教育法Ⅲ（授業づくり）	3後		2		1			1		兼2		
導入ゼミ	1通	2						7				
スポーツフィールドワークⅠ	2通	2			5	5		6				
専門演習Ⅰ	3通	2			10	4		4				
専門演習Ⅱ	4通	4			10	4		4				
外国人留学生・帰国生徒の特例科目	日本語と文化Ⅰ-1	1前		1							兼1	
	日本語と文化Ⅰ-2	1後		1							兼1	
	日本語と文化Ⅱ-1	1前		1							兼1	
	日本語と文化Ⅱ-2	1後		1							兼1	
	日本語と文化Ⅲ-1	2前		1							兼1	
	日本語と文化Ⅲ-2	2後		1							兼1	
	日本語と文化Ⅳ-1	2前		1							兼1	
	日本語と文化Ⅳ-2	2後		1							兼1	
自由科目	教職入門B	1前			2						兼1	
	知的障害児の心理	2前			2						兼2	
	視覚・聴覚・病弱児論	2前			2						兼3	
	教育原理B	2前			2						兼1	
	教育と発達の心理学B	2前			2						兼1	
教育制度論B	2前			2						兼2		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
自由科目	教育課程論B	2前			2							兼2 4 教職課程申請時の指摘により、教員を追加(29)
	教育相談の基礎と方法B	2前			2							兼1
	知的障害児の生理と病理	2後			2							兼1
	道徳教育の指導法B	2後			2							兼2 4 教職課程申請時の指摘により、教員を追加(29)
	教育方法論B	2後			2							兼2 4 教職課程申請時の指摘により、教員を追加(29)
	知的障害児指導法	3前			2		1					
	生徒・進路指導論B	3前			2							兼1
	発達障害児論	3後			2							兼1
	特別支援教育課程論	3後			2							兼1
	特別活動方法論B	3後			2							兼2 4 教職課程申請時の指摘により、教員を追加(29)
	教育実習ⅠB(事前事後)	3後~4前			1	2				1		
	教育実習ⅡB	4前			4	1				1		集中
	教育実習ⅢB	4前			2	1				1		集中
	障害児教育実習Ⅰ(事前事後)	4前~4後			1	1	1			1		
	障害児教育実習Ⅱ	4後			2	1	1			1		集中
	教職実践演習(中高)	4後			2	3	1					
	健康運動特論Ⅰ	3前後			2					1		履修順序の適正化により、開講時期を変更(29)
	健康運動特論Ⅱ	3後 4前			2					1		履修順序の適正化により、配当年次及び開講時期を変更(29)
	ビジネススキル	1後			2							兼1 ｽﾃｲﾌﾞ
	インターンシップⅠ	3・4			1							兼1 集中
インターンシップⅡ	3・4			2							兼1 集中	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
16科目	126科目	27科目	169科目	16科目	128科目	27科目	171科目	
				[]	[2]	[]	[2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{169} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	175,697.85 m ²	0 m ²	0 m ²	175,697.85 m ²			
	運動場用地	58,263.63 m ²	0 m ²	0 m ²	58,263.63 m ²			
	小 計	233,961.48 m ²	0 m ²	0 m ²	233,961.48 m ²			
	そ の 他	35,892.68 35,811.68 35,812	0 m ²	0 m ²	35,892.68 35,811.68 35,812			
	合 計	269,854.16 269,773.16	0 m ²	0 m ²	269,854.16 269,773.16			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		78,969.05 78,969.04	0 m ²	0 m ²	78,969.05 78,969.04			
		(78,969.04 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(78,969.04 m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室 0 室 133 室	演 習 室 5 室 151 室	実験実習室 3 室 105 室	情報処理学習施設 0 室 3 室 (補助職員 0人 30人)	語学学習施設 0 室 (補助職員 0 人)	大学全体値から対象学部値へ変更(29)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 スポーツ科学部 スポーツ科学科		室 数 18 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書 566,702冊 〔112,761冊〕 544,313冊 〔111,673冊〕 学術雑誌 4,955種 〔 1,161種〕 4,564種 〔 1,048種〕 電子ジャーナル 7,963種 〔 5,965種〕 8,133種 〔 6,424種〕 教育環境の充実を図るため(29)
	スポーツ科学部	8,771 [714]	170 [49]	3,293 [2,675]	392	217	1	
		(7,171 [514])	(170 [49])	(3,340 [2,542]) (3,293 [2,675])	(302)	(217)	(1)	
	計	8,771 [714]	170 [49]	3,293 [2,675]	392	217	1	
		(7,171 [514])	(170 [49])	(3,340 [2,542]) (3,293 [2,675])	(302)	(217)	(1)	
(6) 図 書 館		面 積 5,184.56 m ²	閱 覧 座 席 数 905 席 902 席	収 納 可 能 冊 数 788,625 冊		大学全体 教育環境の充実を図るため(29)		
(7) 体 育 館		面 積 3,718.29 m ²	体育館以外のスポーツ施設の概要 人工芝グラウンド、球技場、野球場、アーチェリー場、屋内練習場、武道場、プール(1施設)、トレーニング室(1施設)、テニスコート(4面+2面)			大学全体 記載漏れ(29)		
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維持 方法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	※図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。 一部備品変更(事前相談済)過剰計上の 教具・備品を削除したため。(29)
	教員 1 人 当 り 研 究 費 等	550千円	550千円	図書購入費	9,710千円	5,350千円	0千円	
	共 同 研 究 費 等	2,500千円	2,500千円	設備購入費	257,995千円 271,556千円	0千円	0千円	
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次 1,410千円	第 2 年 次 1,210千円	第 3 年 次 1,210千円	第 4 年 次 1,210千円	第 5 年 次 千円	第 6 年 次 千円	
	学 生 納 付 金 以 外 の 維持 方法 の 概 要	私立大学等経常費補助金、資金運用・事業収入等を充当する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	日本福祉大学								備考	
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開設年度		所在地
社会福祉学部	年	人	年次人	人						
社会福祉学科	4	400	3年次 40	2,000	学士 (社会福祉学)	0.91	昭和32年度	愛知県知多郡美浜町 大字奥田字会下前35番6	平成29年度より 定員変更	
保健福祉学科	4	—	—	—	学士 (保健福祉学)	—	平成12年度	同上	平成23年度より 学生募集停止	
経済学部										
経済学科	4	200	—	850	学士(経済学)	0.72	昭和51年度	愛知県東海市大田町 川南新田229	平成27年度より 定員変更および 校地移転	
健康科学部										
リハビリテーション学科	4	120	—	480	学士 (健康科学)	1.06	平成20年度	愛知県半田市東生見町 26番2		
理学療法学専攻	4	40	—	160	学士 (健康科学)	1.29	平成20年度	同上		
作業療法学専攻	4	40	—	160	学士 (健康科学)	1.13	平成20年度	同上		
介護学専攻	4	40	—	160	学士 (健康科学)	0.77	平成20年度	同上		
福祉工学科	4	70	—	280	学士 (健康科学)	0.94	平成20年度	同上	平成25年度より 定員変更	
子ども発達学部										
子ども発達学科	4	180	—	720	学士 (子ども発達)	0.99	平成20年度	愛知県知多郡美浜町 大字奥田字会下前35番6	平成25年度より 定員変更	
心理臨床学科	4	135	—	540	学士 (心理臨床学)	0.94	平成20年度	同上	平成25年度より 定員変更	
国際福祉開発学部										
国際福祉開発学科	4	80	—	320	学士 (国際福祉開発学)	0.55	平成20年度	愛知県東海市大田町 川南新田229	平成27年度より 校地移転	
看護学部										
看護学科	4	100	—	300	学士 (看護学)	1.1	平成27年度	愛知県東海市大田町 川南新田229	平成27年度より 開設	
スポーツ科学部										
スポーツ科学科	4	180	—	180	学士 (スポーツ科学)	1.08	平成29年度	愛知県知多郡美浜町 大字奥田字会下前35番6	平成29年度より 開設	
福祉経営学部										
医療・福祉 マネジメント学科 (通信教育)	4	800	400	4,000	学士 (福祉経営学)	0.71	平成15年度	同上	平成25年度より 定員変更	

大学の名称	日本福祉大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は 称 号	平均定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻 修士課程	2	—	—	—	修士 (社会福祉学)	—	昭和44年度	愛知県名古屋市中区 千代田五丁目22番35号	平成27年度より 学生募集停止
福祉マネジメント専攻 修士課程	2	—	—	—	修士 (福祉マネジメント)	—	平成11年度	同 上	平成21年度より 学生募集停止
心理臨床専攻 修士課程	2	10	—	20	修士 (心理臨床)	1.10	平成15年度	同 上	
社会福祉学専攻 修士課程(通信教育)	2	30	—	55	修士 (社会福祉学)	1.19	平成16年度	同 上	平成29年度より 定員変更
医療・福祉マネジメント 研究科									
医療・福祉マネジメント 専攻 修士課程	2	30	—	60	修士 (医療・福祉 マネジメント)	0.75	平成21年度	愛知県名古屋市中区 千代田五丁目22番35号	
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻 修士課程(通信教育)	2	25	—	50	修士 (開発学)	0.66	平成14年度	愛知県名古屋市中区 千代田五丁目22番35号	
福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻 博士課程	3	8	—	16	博士 (社会福祉学)	2.20	平成19年度	愛知県名古屋市中区 千代田五丁目22番35号	平成29年度より 定員変更
福祉経営専攻 博士課程	3	2	—	6	博士 (福祉経営)	0.83	平成19年度	同 上	
国際社会開発専攻 博士課程(通信教育)	3	4	—	12	博士 (開発学)	0.16	平成19年度	同 上	

5 教員組織の状況

<スポーツ科学部 スポーツ科学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	新井 博	平成29年4月	スポーツ科学入門 ※ スポーツ史 スポーツ文化論 スポーツ・運動指導者論 地域スポーツ論 スポーツ指導法演習(バレーボール) スポーツフィールドワークⅠ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ						
専	教授	荒木 雅信	平成30年4月	認知心理学 スポーツ心理学 メンタルトレーニング スポーツ科学演習 ※ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ						
兼任	講師	荒木 雅信	平成29年4月	認知心理学 スポーツ心理学						
専	教授	江口 昇勇	平成30年4月	肢体不自由児の心理 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ						
専	教授	金森 克浩	平成30年4月	肢体不自由児教育論 肢体不自由児指導法 障害児教育実習Ⅰ(事前事後) 障害児教育実習Ⅱ 教職実践演習(中高)				平成30年4月	特別支援教育論	教職課程申請時の指摘により担当科目の追加(29) 平成29年7月教員審査予定
専	教授	合屋 十四秋	平成29年4月	スポーツ科学入門 ※ スポーツバイオメカニクス 専門実技(水泳) 専門実技(野外運動C) 保健体育科教育法Ⅱ-B(球技・水泳) ※ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 教職実践演習(中高)						
専	教授	白石 龍生	平成30年4月	健康管理概論 学校保健A(小児・精神) 衛生・公衆衛生学 学校保健B(学校・救急処置) 保健体育科教育法Ⅰ(授業づくりの基礎理論) ※ 保健体育科教育法Ⅲ(授業づくり) ※ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ 教育実習ⅠB(事前事後)						
兼任	講師	白石 龍生	平成29年4月	健康管理概論 学校保健A(小児・精神)						
専	教授	城川 哲也	平成29年4月	生理学 ※ スポーツと脳 ※ スポーツ科学演習 ※ 加齢学 ※ スポーツフィールドワークⅡ-2 スポーツフィールドワークⅠ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ						

設置時の計画				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	
専	教授	高橋 成夫	平成29年4月	スポーツ科学入門 ※				
				機能解剖学	兼任 講師	伊藤倫之	平成29年9月	機能解剖学
				スポーツ医学A(内科系)			平成30年4月	赴任年度の変更(29) 大学設置室に相談済(平成29年3月15日電話にて相談)
				スポーツ医学B(外科系)				
				専門演習I				
				専門演習II				
専	教授 (学部長)	藤田 紀昭	平成29年4月	スポーツ科学入門 ※				
				スポーツ社会学				
				ふくしスポーツ論				
				ふくしスポーツ演習				
				スポーツフィールドワークI				
				専門演習I				
				専門演習II				
専	教授	吉田 文久	平成29年4月	スポーツ科学入門 ※				
				スポーツキャリア教育				
				スポーツ支援者論				
				スポーツ人類学				
				保健体育科教育法I(授業づくりの基礎理論) ※				
				保健体育科教育法II-B(球技・水泳) ※				
				保健体育科教育法II-D(ダンス・体育理論) ※				
				スポーツフィールドワークI				
				専門演習I				
				専門演習II				
				教育実習IB(事前事後)				
				教育実習II B				
				教育実習III B				
				教職実践演習(中高)				
専	准教授	大宮 ともこ	平成30年4月	障害者スポーツ指導法演習B				
				スポーツフィールドワークI				
				知的障害児指導法				
				障害児教育実習I(事前事後)				
				障害児教育実習II				
				教職実践演習(中高)				
専	准教授	竹村 瑞穂	平成29年4月	スポーツ科学入門 ※				
				スポーツ哲学				
				スポーツ教育学				
				スポーツ倫理学				
				スポーツジェンダー論				
				スポーツ科学演習 ※				
				スポーツフィールドワークI				
				専門演習I				
				専門演習II				
専	准教授	西村 直記	平成29年4月	生理学 ※				
				スポーツ科学入門 ※				
				スポーツ生理学				
				スポーツ科学演習 ※				
				加齢学 ※				
				スポーツフィールドワークI				
				専門演習I				
				専門演習II				
専	准教授	三井 利仁	平成29年4月	障害者スポーツ指導法演習A				
				スポーツフィールドワークII-1				
				専門実技(アダブテッド・スポーツ)				
				導入ゼミ				
				スポーツフィールドワークI				
				専門演習I				
				専門演習II				

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	准教授	山根 真紀	平成29年4月	スポーツ科学入門 ※ 野外スポーツ論 トレーニング科学 スポーツ科学演習 ※ コンディショニング演習 専門実技(野外運動A) 専門実技(野外運動B) スポーツ指導法演習(ゴルフ) スポーツフィールドワークⅠ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ						
専	助教	安藤 佳代子	平成29年4月	スポーツ科学入門 ※ 障害者スポーツ論 測定・評価 スポーツ科学演習 ※ 専門実技(テニス) スポーツ指導法演習(テニス) 導入ゼミ スポーツフィールドワークⅠ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ						
専	助教	石井 智也	平成29年4月	特別支援教育論 導入ゼミ 障害児教育実習Ⅰ(事前事後) 障害児教育実習Ⅱ						
専	助教	岡田 雄樹	平成29年4月	スポーツ科学入門 ※ 保健体育科教育法Ⅲ(授業づくり) ※ 導入ゼミ スポーツフィールドワークⅠ 教育実習ⅠB(事前事後) 教育実習ⅡB 教育実習ⅢB						
専	助教	甲斐(村田) 久実代	平成29年4月	身体表現・芸術表現論 専門実技(ダンス) スポーツ指導法演習(ダンス) 保健体育科教育法Ⅱ-D(ダンス・体育理論) ※ 導入ゼミ スポーツフィールドワークⅠ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ						
専	助教	兒玉 友	平成29年4月	スポーツ実技 専門実技(アダブテッド・スポーツ) 専門実技(バドミントン) スポーツ指導法演習(バドミントン) 導入ゼミ スポーツフィールドワークⅠ						
専	助教	千葉 洋平	平成29年4月	スポーツ科学入門 ※ スポーツマネジメント 地域スポーツ論 スポーツ科学演習 ※ ふくしスポーツ演習 導入ゼミ スポーツフィールドワークⅠ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ						
専	助教	山本 和恵	平成29年4月	スポーツ科学入門 ※ スポーツ栄養学 健康運動特論Ⅰ 健康運動特論Ⅱ						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	助教	山本 真史	平成29年4月	スポーツ科学入門 ※ 認知心理学 スポーツと脳 ※ メンタルトレーニング スポーツ科学演習 ※ 導入ゼミ スポーツフィールドワーク I 専門演習 I 専門演習 II						
兼任	教授	小泉 純一	平成29年4月	こころとからだ 日本福祉大学の歴史 スポーツイングリッシュ I スポーツイングリッシュ II						
兼任	教授	柏倉 秀克	平成29年4月	視覚障害者支援論 視覚・聴覚・病弱児論 ※				平成29年4月	聴覚障害者の理解と支援	平成29年度より担当科目の追加 (29)
兼任	教授	村上 徹也	平成29年4月	ふくしとフィールドワーク ふくしと減災コミュニティ						
兼任	教授	中村 信次	平成29年4月	福祉社会入門 福祉の力 統計学	兼任	講師	塚本 恵信	平成29年4月	統計学	平成29年度より科目担当の変更 (29)
兼任	教授	千頭 聡	平成29年4月	知多学						
兼任	教授	張 淑梅	平成29年4月	経営学	兼任	講師	蔣 博文	平成29年4月	経営学	平成29年度より科目担当の変更 (29)
兼任	助教	伊藤 僚	平成29年4月	スポーツ実技 スポーツ統計学	兼任	講師	福富 優	平成29年4月	スポーツ実技	平成29年度より科目担当の変更 (29)
					兼任	講師	笹川 修	平成29年9月	スポーツ統計学	平成29年度より科目担当の変更 (29)
兼任	教授	片山 善博	平成29年4月	哲学						
兼任	助教	矢崎(中島) 裕美子	平成29年4月	キャリア開発 I キャリア開発 II コミュニケーション力演習						
兼任	教授	大場 和久	平成29年9月	地震と減災社会						
兼任	教授	小倉 美津夫	平成29年9月	海外フィールドワーク	兼任	助教	SOBUE Kirstin (Kirstie) Charlotte	平成29年9月	海外フィールドワーク	平成29年度より科目担当の変更 (29)
兼任	助教	高村 秀史	平成29年4月	スポーツ実技 文章作成力演習						
兼任	教授	川田 稔	平成30年4月	政治学						
兼任	教授	谷地 宣亮	平成30年9月	経済学						
兼任	助教	佐藤 大介	平成30年9月	知多半島のふくし						
兼任	教授	西村 一彦	平成31年4月	生命と環境						
兼任	教授	原田 正樹	平成31年9月	ふくしフィールドワーク実践						
兼任	教授	山本 秀人	平成29年4月	発達発達論(運動発達・認識発達・ことばの発達)						
兼任	准教授	伊藤 修毅	平成30年9月	知的障害児教育論 特別支援教育課程論						
兼任	教授	小林 寛和	平成31年9月	アスレティックリハビリテーション						
兼任	教授	堤 吉郎	平成30年4月	専門実技(器械運動) 保健体育科教育法Ⅱ-A(陸上・器械運動) ※						
兼任	准教授	荒深 裕規	平成32年4月	スポーツ指導法演習(レクリエーション・ニュースポーツ)				平成32年4月	スポーツ指導法演習(レクリエーション・ニュースポーツ I)	科目追加に伴う、担当科目名称の変更 (29)
								平成31年4月	レクリエーション理論	平成31年4月から教育課程の充実を図るため科目を追加 (29)
								平成32年9月	スポーツ指導法演習(レクリエーション・ニュースポーツ II)	平成32年9月から教育課程の充実を図るため科目を追加 (29)
兼任	助教	高須 和博	平成29年4月	教職入門B						
兼任	准教授	橋本 洋治	平成30年4月	教育制度論B						
兼任	准教授	小平 英志	平成30年4月	教育と発達の心理学B						

設置時の計画					変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名		
兼任	准教授	今井(山口) 理恵	平成30年4月	教育課程論B 教育方法論B							
兼任	准教授	早川 すみ江	平成30年4月	教育相談の基礎と方法B							
兼任	教授	藤井 啓之	平成30年9月	道德教育の指導法B 生徒・進路指導論B							
兼任	准教授	堀 美和子	平成31年9月	発達障害児論							
兼任	教授	山本 敏郎	平成31年9月	特別活動方法論B							
兼任	教授	上田 和宏	平成29年9月	ビジネススキル インターンシップI インターンシップII	兼任	教授	曲田 浩和	平成29年9月	ビジネススキル インターンシップI インターンシップII	平成29年度より科目担当者の変更(29)	
兼任	講師	武田 太一	平成29年4月	ろう文化と手話							
兼任	講師	藤井 克美	平成29年4月	聴覚障害者の理解と支援 視覚・聴覚・病弱児論 ※						平成29年度より科目担当者の変更(29)	
兼任	講師	大竹 秀樹	平成29年4月	法入門	兼任	教授	近藤 充代	平成29年4月	法入門	平成29年度より科目担当者の変更(29)	
兼任	講師	辻村 大生	平成29年4月	社会学							
兼任	講師	武川 眞固	平成29年9月	日本国憲法							
兼任	講師	岡田 佐由里	平成29年4月	フレッシュマンイングリッシュI-1						平成29年度より担当科目の減少(29)	
				フレッシュマンイングリッシュI-2							
				フレッシュマンイングリッシュII-1							平成29年度より担当科目の減少(29)
				フレッシュマンイングリッシュII-2							
兼任	講師	加藤 とも子	平成29年4月	フレッシュマンイングリッシュI-1						平成29年度より担当科目の減少(29)	
				フレッシュマンイングリッシュI-2							
				フレッシュマンイングリッシュII-1							平成29年度より担当科目の減少(29)
				フレッシュマンイングリッシュII-2							
兼任	講師	足立 静子	平成29年4月	フレッシュマンイングリッシュI-1 フレッシュマンイングリッシュII-1	兼任	講師	久米 祐介	平成29年4月	フレッシュマンイングリッシュI-1 フレッシュマンイングリッシュII-1	平成29年度より科目担当者の変更(29)	
兼任	講師	鈴木 あつ子	平成29年4月	フレッシュマンイングリッシュI-1 フレッシュマンイングリッシュII-1	兼任	講師	中川 聡	平成29年4月	フレッシュマンイングリッシュI-1 フレッシュマンイングリッシュII-1	平成29年度より科目担当者の変更(29)	
兼任	講師	竹多 亮子	平成29年4月	フレッシュマンイングリッシュI-1 フレッシュマンイングリッシュII-1	兼任	講師	中村 一子	平成29年4月	フレッシュマンイングリッシュI-1 フレッシュマンイングリッシュII-1	平成29年度より科目担当者の変更(29)	
兼任	講師	野々山 富士江	平成29年4月	フレッシュマンイングリッシュI-1 フレッシュマンイングリッシュII-1	兼任	講師	馬場 景子	平成29年4月	フレッシュマンイングリッシュI-1 フレッシュマンイングリッシュII-1	平成29年度より科目担当者の変更(29)	
兼任	講師	小中野 啓子	平成29年4月	情報処理演習I	兼任	助教	倉掛 崇	平成29年4月	情報処理演習I	平成29年度より科目担当者の変更(29)	
				情報処理演習II	兼任	講師	塚本 恵信	平成29年9月	情報処理演習II	平成29年度より科目担当者の変更(29)	
兼任	講師	武内 瑞穂	平成29年4月	情報処理演習I 情報処理演習II	兼任	講師	榎本 明美	平成29年4月	情報処理演習I 情報処理演習II	平成29年度より科目担当者の変更(29)	
兼任	講師	福嶋 恵理子	平成29年4月	情報処理演習I						平成29年度より担当科目の減少(29)	
兼任	講師	村上 清美	平成29年4月	情報処理演習I						平成29年度より担当科目の減少(29)	
兼任	講師	植田 真帆	平成29年4月	スポーツ実技 スポーツコミュニケーション スポーツ政策・行政論 専門実技(柔道) 保健体育科教育法II-C(武道) ※	兼任	助教				平成29年度より任用変更(29)	
兼任	講師	坂口 結子	平成29年4月	スポーツ実技 スポーツ指導法演習(水泳・水中運動)	兼任	助教				平成29年度より任用変更(29)	
兼任	講師	藤田 育郎	平成29年9月	専門実技(陸上) スポーツ指導法演習(陸上) 保健体育科教育法II-A(陸上・器械運動) ※							
兼任	講師	中尾 綾	平成29年4月	スポーツ実技 コーチング科学 専門実技(バスケットボール) スポーツ指導法演習(バスケットボール)	兼任	助教				平成28年度より任用変更(29)	
兼任	講師	佐野 昌行	平成29年4月	スポーツビジネス							

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	小田 佳子	平成30年9月	武道論 専門実技(剣道) 保健体育科教育法Ⅱ-C(武道) ※						
兼任	講師	佐藤 久子	平成30年4月	スポーツ科学演習 ※						
兼任	講師	亀関 開	平成31年4月	スポーツメディア論						
兼任	講師	吉川 一義	平成30年9月	肢体不自由児の生理と病理 知的障害児の生理と病理	兼任	教授	根来 民子	平成31年9月	肢体不自由児の生理と病理	平成31年度より科目担当者の変更(29)
								平成30年9月	知的障害児の生理と病理	平成30年度より科目担当者の変更(29)
								平成30年4月	知的障害児の心理	平成30年度より担当科目の追加(29)
兼任	講師	石堂 典秀	平成31年9月	スポーツ法学						
兼任	講師	中原 貴典	平成30年4月	専門実技(バレーボール) スポーツ指導法演習(バレーボール)						
兼任	講師	制野 俊弘	平成30年9月	専門実技(サッカー) スポーツ指導法演習(サッカー)						
兼任	講師	鈴木 康博	平成31年4月	専門実技(ソフトボール)						
兼任	講師	小島 長敏	平成31年4月	専門実技(卓球) スポーツ指導法演習(卓球)						
兼任	講師	伊藤 雅介	平成32年4月	スポーツ指導法演習(エアロビクス)						
兼任	講師	石川 公子	平成29年4月	日本語と文化Ⅰ-1						
				日本語と文化Ⅰ-2						
				日本語と文化Ⅲ-1						
				日本語と文化Ⅲ-2						
兼任	講師	水野 愛子	平成29年4月	日本語と文化Ⅱ-1						
				日本語と文化Ⅱ-2						
				日本語と文化Ⅳ-1						
				日本語と文化Ⅳ-2						
兼任	講師	西出 弓枝	平成30年4月	知的障害児の心理						
兼任	講師	田中 賀陽子	平成30年4月	視覚・聴覚・病弱児論 ※						
兼任	講師	野平 慎二	平成30年4月	教育原理B						
					兼任	教授	柴田 康正	平成30年4月	教育課程論B 道徳教育の指導法B	平成30年度より科目担当者の追加(29)
					兼任	講師	富野 順子	平成29年4月	スポーツ実技	平成29年度より科目担当者の追加(29)
					兼任	講師	成宮 宏俊	平成29年4月	スポーツ実技	平成29年度より科目担当者の追加(29)
					兼任	講師	成瀬 徹	平成29年4月	スポーツ実技	平成29年度より科目担当者の追加(29)
					兼任	講師	内田 智子	平成29年4月	スポーツ実技 専門実技(陸上)	平成29年度より科目担当者の追加(29)
					兼任	講師	安田 真奈	平成29年4月	スポーツ実技	平成29年度より科目担当者の追加(29)
					兼任	講師	絹村 俊明	平成31年9月	特別活動方法論B	平成31年度より科目担当者の追加(29)
					兼任	講師	田中 紀子	平成30年9月	教育方法論B	平成30年度より科目担当者の追加(29)
					兼任	講師	武者 一弘	平成30年4月	教育制度論B	平成30年度より科目担当者の追加(29)
					兼任	講師	當島 茂登	平成31年4月	肢体不自由児の心理	平成31年度より科目担当者の追加(29)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 後任が決まっていな場合には、「後任未定」と記入してください。
・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成29年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていな場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
15 名	8 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
10	5	0	8	23	7	4	0	8	19	10	5	0	8	23
(8)	(4)	(0)	(8)	(20)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入する [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	2 名	5 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1	教授	高橋 成夫	必修	スポーツ科学入門	③（平成29年度のみ、本人が兼任し、平成30年度以降は専任として担当）	現職都合により、赴任年度が平成29年度から平成30年度に変更（未就任）（29）				
			選択	機能解剖学	②（平成29年度のみ兼任補充）					
			選択	スポーツ医学A（内科系）	③（赴任後本人が担当）					
			選択	スポーツ医学B（外科系）	③（赴任後本人が担当）					
			必修	専門演習Ⅰ	③（赴任後本人が担当）					
			必修	専門演習Ⅱ	③（赴任後本人が担当）					
合計（A）				後任補充状況の集計（B）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
1	人	必修	3	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	0	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	0	科目	計	1	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 「該当なし」

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
			必修							
			選択							
			必修							
			自由							
			必修							
			必修							
			必修							
合計（C）				後任補充状況の集計（D）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
1	人	必修	3	科目	必修	0	科目	必修	3	科目
		選択	3	科目	選択	0	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	0	科目	計	1	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任辞退（未就任）の教員は、就任時期を変更し、平成30年4月に就任する予定であるため、平成30年4月以降の配当科目については影響しない。平成29年開講科目について、必修科目は本人が兼任として担当するため影響はない。選択科目については、平成29年度のみ兼任教員補充で対応する。学生へは、年度初めのオリエンテーションにて周知した。（29）

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 平成28年8月</p>	<p>1 「スポーツフィールドワークⅡ-1」及び「スポーツフィールドワークⅡ-2」のシラバスは担当教員及び履修時期を除き同一の内容である。授業内容が異なるのであれば、違いが分かるようにシラバスを改め、授業内容が同一であれば同一の科目名称に改めること。</p>	<p>留意事項</p> <p>当該科目については、授業科目概要（シラバス）にて詳細を記載すると共に、履修に関わるオリエンテーションにて説明を行い、学生に混乱が生じないよう履修指導を行う。(29)</p>	
	<p>2 教員の補充を必要とされた3授業科目については、開設時まで確実に専任教員を配置して教員を充足すること。</p>	<p>留意事項</p> <p>教員の補充を必要とされた科目については、当該科目開講時期までに確実に専任教員を配置できるように取組みを進めている。(29)</p>	
	<p>3 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>留意事項</p> <p>本学では、「日本福祉大学特別任用教授規程」において、必要な条件を満たし、必要とされる手続きを経た場合に限り、雇用期間を満70才に達した年度末までとできることとしている。その上で、教育研究活動を積極的に展開する上で、適正な教員編成（年齢構成と各専門領域の職位別の教員配置）とするため、「教員の教育研究活動の資質の維持向上に向けた取組（設置の趣旨を記載した書類）」のとおり計画し取組みを進めている。あわせて、助教から准教授、准教授から教授への昇任等を適切に行うことにより、専任教員の構成について一層の適正化を図るための取組みを進めている。(29)</p>	
	<p>4 既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 (日本福祉大学 国際福祉開発学部国際福祉開発学科)</p>	<p>留意事項</p> <p>下記、国際福祉開発学部記述の通り。(29)</p>	<p>下記、国際福祉開発学部記述の通り。(29)</p>

<p>設置計画履行状況調査時 (平成29年2月)</p>	<p>同一設置者が設置する既設学部等（経済学部経済学科、国際福祉開発学部国際福祉開発学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>経済学部については、平成28年度に40周年を迎え、学部訴求広告の強化、学部教員による高校への訪問強化とともに、産業界、同窓生と連携した就職支援を強化した。結果、ここ数年0.7程度で推移していた定員充足率は、平成29年度に0.81と上昇。特に一般入試、センター利用入試受験による入学者は89名と前年度の44名から倍増した。</p> <p>国際福祉開発学部については、平成28年度に「日本福祉大学国際化ビジョン」を策定し、全学的な国際政策をより一層推進。政策の一部である「日本語教員養成プログラム」、「スーパーグローバルクラス」の設置を重点的に広報した。加えて、学部教員による高校への訪問をこれまで以上に強化し、訪問校数と、訪問内容の質を追求した。結果、平成29年度の定員充足率は0.64と、過去5年間で最高となった。 (29)</p>	<p>両学部共に教育の質向上を図り、就職実績を向上させることが課題である。</p> <p>そのための取り組みとして、経済学部では、地域の有力企業と連携し、経営者を講師に招いた「経営者講座」の開講やインターンシップの実施等、地域および産業界との密接な連携のもと、地域に必要となる経済人材、今後の成長分野と見込まれる医療・福祉経営分野、ヘルスケアビジネス分野で活躍する人材の養成に向けた取組みを推進させる予定。</p> <p>国際福祉開発学部では、「日本福祉大学国際化ビジョン」のもとで新カリキュラムを展開し、充実した語学教育、海外研修、中部国際空港や国外をフィールドにした実践型長期インターンシップの実施等、国内外のグローバル社会で活躍できる人材の養成に向けた取組みを推進させるとともに、新たに設置する日本語教育センターを軸として、留学生の教育支援基盤を強化する予定。</p> <p>上記と併せて学生募集については、受験生サイトの改修、SNSを利用した広報展開、インターネット広告の強化を図り、より多くの受験生に対し、学部広報を果たしていけるよう努めるとともにオープンキャンパス、進学相談会、高校訪問等、対面による学生募集事業の強化をより一層図っていく。 (29)</p>
----------------------------------	--	-------------	---	---

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<スポーツ科学部 スポーツ科学科>

(1) 設置計画変更事項等 「該当なし」

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>[大学全体]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学教育センター ※規程（「日本福祉大学全学教育センター規程」）添付 <p>[スポーツ科学部]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ科学部FD委員会 ※規程整備中 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>[大学全体]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学教育センター教員会議：毎月1回（8月を除く）開催予定（平成28年度12回開催） <p>[スポーツ科学部]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ科学部FD委員会：年間7回程度開催予定である。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>[大学全体]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学教育センター：日本福祉大学全学教育センター規程第2条に規定される事業に関連する事項（全学的なFDをはじめとする教育力向上のための研究・研修事業など）について審議する。 <p>[スポーツ科学部]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ科学部FD委員会：平成29年度は学部開設年度であり、多数の赴任教員が在籍することを踏まえ、大学及び学部の3ポリシーの再確認・理解の深化をはじめ、教員相互支援制度、相互参観制度等の策定・運用に向けた課題を中心に審議する。

② 実施状況

a 実施内容

[大学全体]

- ・教育研究計画書・教育研究報告書（学長に提出することを義務付け）
- ・教員資格再審査制度
- ・FD活動
 - i. 「教員スタンダードガイドブック」の発刊
 - ii. 新任教員オリエンテーション（研修会）の実施
 - iii. 全学FDの開催およびFD活動報告集の発行
 - iv. 新任教員対象FDの開催
 - v. 補助教材のオンデマンド化の推進
- ・学位取得の奨励
- ・「学外研究」制度
- ・学外研究費申請の奨励と支援
- ・科学研究費等の学外助成事業への応募時における書類作成等の支援

[スポーツ科学部]

- ・新任FD：大学・学部のポリシーの再確認・理解の深化、大学一般体育の考え方等（4月に3日間程度）
- ・教育FD：各種機器の取扱い説明、ICT活用方法等（4月に2日間程度）
相互参観制度の策定・実施（予定）
- ・研究FD：教員相互支援制度の策定・実施（予定）
- ・授業評価アンケートの実施（評価分析、結果公開、改善策の検討等）（予定）
- ・学生像の分析及び分析結果を踏まえた教育改善策の検討（予定）

b 実施方法

[大学全体]

- ・教育研究計画書・教育研究報告書の提出および授業評価等の実施については、WEBシステム活用している。
- ・教員資格再審査制度については、日本福祉大学教員規則第8条第2項および日本福祉大学教員資格再審査規程に基づき、任期が定められていない教員に対して、本学赴任から5年ごとに受審することとしている。
- ・新任教員に対する研修会（新任教員オリエンテーション）については、全学開催している。
- ・「教員スタンダードガイドブック」については、年1回発行している。
- ・新任教員オリエンテーション（研修会）については、本学赴任後、4月に実施している。
- ・全学FDの開催およびFD活動報告集については、全学教育センターが主体となり企画・運営を行っている。
- ・新任教員対象FDの開催については、全学教育センターが主体となり企画・運営を行っている。
- ・補助教材のオンデマンド化の推進については、本学のオンデマンド教材開発技術を活用し、教育デザイン研究室と連携して開発に取り組んでいる。
- ・「学外研究」制度については、国内・国外留学制度とともに学位取得を目的とした制度を設けている。
また、一定期間以上、本学の教育・研究、管理運営その他の大学運営に従事した教員に対して、「特別研究（サバティカル）」の制度を設けている。

[スポーツ科学部]

- ・すべてのFD企画について、スポーツ科学部FD委員が中心となり、企画・運営を進める。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・新任教員に対するFDを4月1日（土）、4月5日（水）に開催し、19名が参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・平成29年5月1日時点では未実施のため、次年度以降に報告する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学生に対する授業評価アンケートを前期・後期の学期末に実施し、その結果を学部委員会やFD委員会にて報告し、改善策を検討する予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

未定である。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

スポーツ科学部は、「ふくしの総合大学」における新学部として、すべての人々（国民）が生涯にわたって、健康であることを土台とした文化的な生活、活力ある生活、等しく生きがいを持った生活を営む共生社会を構築するために、文化としてのスポーツを多角的視点から理解し、学校、地域等で、真摯に人と向き合い、よりよい関係を作り、スポーツの指導力、企画力、組織力、問題解決能力を持って実践にあたることのできる人材を養成することを目的としている。

平成29年度の学生募集活動では、オープンキャンパスや進学相談会、高校訪問を展開した結果、196名が入学した。定員を十分満たしており、本学部が進学先として一定の評価を得た結果といえる。

各教員の資質や授業内容等のソフト面も教室やスポーツ演習室等のハード面も十分に担保されており、カリキュラムポリシーに基づいて設定した1年時の各授業は滞りなく実施できている。4月20日（木）に春季セミナーを実施し、学生たちは近隣地域を歩いて探索すると同時に地域住民と交流するなどして、運動の楽しさと地域の実態について学ぶ機会を得た。

本学部教員は4月以降一連のFD活動の中で本学部のミッションや3ポリシーについての理解を深め、教育・研究活動及び学部運営に取り組んでいる。今後は学年の進行に合わせて、設置計画に基づく教育課程の運営を着実にを行うとともに、一層の教育効果の向上を目指して教育方法等の工夫に努めたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成30年3月31日 公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（平成30年4月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成29年度に評価機関（公益財団法人 大学基準協会）の評価を受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(2017 年 6 月 1 日)

日本福祉大学全学教育センター規程

（趣旨）

第1条 日本福祉大学全学教育センター（以下、「全学教育センター」という。）に関する事項は、この規程に定めるところによる。

（任務）

第2条 全学教育センターは、本学のミッションを体現する全学共通教育の確立と必要な教育基盤形成に向けて、次の事業を行う。

- (1) 全学共通教育科目の開発と運営全般及び学部間共通科目に関わる教育計画編成と授業運営
- (2) 全学的な教育改革の促進及び新たな教育手法の研究と開発
- (3) 「ふくしまイマスター」育成プログラムの開発を中心とした地域連携教育の推進（全学教育センター長）

第3条 全学教育センター長（以下、「センター長」という。）は学長が任命する。任期は2年とし、再任を妨げない。

2 センター長は全学教育センターを代表し、業務を統括する。

（組織・役職者）

第4条 全学教育センターを運営するため、全学教育センター教員会議（以下、「教員会議」という。）及び、共通教育部門、教育開発部門、地域連携教育部門の3つの部門をおく。

- 2 全学教育センター教員会議の運営については別に定める。
- 3 全学教育センターは、3つの部門事業の運営のため、それぞれに部門長をおく。
- 4 全学教育センター長を補佐するために、3部門長の中から、全学教育センター副センター長（以下、「副センター長」という。）を置く。
- 5 全学教育センターを運営するため、センター長は全学教育センターに所属する教員にキャンパス担当を割り当てることができる。
- 6 副センター長および3部門長は、教員会議の構成員の中から教員会議の議を経てセンター長が推薦し、学長が任命する。任期は2年とし、再任を妨げない。

（研究員）

第5条 全学教育センターには、必要に応じ、補助金等の外部資金を原資とした、事業推進のための研究員を置くことができる。

（規程の所管課室）

第6条 本規程の所管課は、教育開発課とする。

（規程の改廃）

第8条 本規程の改廃は、大学評議会が審議し、学長が決定する。

附 則

- 1 この規程は、2010年4月1日より施行する。
- 2 この規程は、2011年4月1日より一部改正施行する。
- 3 この規程は、2012年4月1日より一部改正施行する。
- 4 この規程は、2013年4月1日より一部改正施行する。
- 5 本規程は、2015年4月1日から改正施行する。